

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 一正蒲鉾株式会社

【英訳名】 ICHIMASA KAMABOKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野崎 正博

【本店の所在の場所】 新潟市東区津島屋七丁目77番地

【電話番号】 025 - 270 - 7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 滝沢 昌彦

【最寄りの連絡場所】 新潟市東区津島屋七丁目77番地

【電話番号】 025 - 270 - 7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 滝沢 昌彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
売上高	(千円)	19,664,418	19,940,182	34,785,101
経常利益	(千円)	1,384,408	1,134,595	1,526,107
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	859,381	602,044	846,582
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	731,108	595,894	847,087
純資産額	(千円)	10,163,214	10,772,071	10,279,591
総資産額	(千円)	28,380,204	27,925,565	23,520,072
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	46.49	32.56	45.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	35.8	38.6	43.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	670,296	1,407,665	2,599,458
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	879,369	366,934	865,133
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,497,570	1,873,853	1,749,309
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	809,731	946,767	837,498

回次		第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	55.86	39.25

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年7月1日～平成29年12月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善の効果により全体として緩やかな回復基調となりました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、節約志向や低価格志向は根強く、消費者ニーズの多様化への対応が求められるなど依然として厳しい状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループでは最優先に取り組んでおります「安全・安心」な商品の提供を念頭にお客様の消費動向を捉えながら、効果的な販売促進施策の推進により売上高の拡大に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高199億40百万円（前年同四半期比2億75百万円（1.4%）の増加）、営業利益は10億21百万円（前年同四半期比1億79百万円（14.9%）の減少）、経常利益は11億34百万円（前年同四半期比2億49百万円（18.0%）の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億2百万円（前年同四半期比2億57百万円（29.9%）の減少）となりました。

当社グループにおけるセグメントごとの経営成績の概況は以下のとおりであります。

#### 水産練製品・惣菜事業

当セグメントにおきましては、当社の主軸商品群である「減塩商品」を中心に長年ご愛顧いただいている基幹商品のリニューアルや品質改善を実施してまいりました。

また、「うな次郎の日」として7月26日を記念日登録した「うなる美味しさうな次郎」や白身魚独特のほぐれ感を実現した「サラダフィッシュ」などが堅調に推移したことに加え、11月中旬からの気温の低下によりおでん商材が好調に推移したため、売上高は前年同四半期を上回る結果となりました。

利益面においては、労働力不足による人件費の増加に加え、エネルギーコストが増加したことなどにより前年同四半期と下回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は174億37百万円（前年同四半期比2億7百万円（1.2%）の増加）、セグメント利益（営業利益）は6億97百万円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）8億99百万円）となりました。

#### きのこ事業

当セグメントにおきましては、7月は野菜が豊富に出回り、野菜市場価格は低迷いたしましたでしたが、秋以降は天候不順等による影響で野菜市場価格は高騰し、きのこ価格は堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、安定生産、品質向上に努め継続的に販売促進を行った結果、売上高・利益ともに前年同四半期を上回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は22億43百万円（前年同四半期比59百万円（2.7%）の増加）、セグメント利益（営業利益）は2億19百万円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）1億93百万円）となりました。

その他

( 運送事業・倉庫事業 )

運送事業におきましては、燃料費等の経費増加があったものの、既存のお客様との取引拡大により、売上高・利益ともに前年同四半期を上回る結果となりました。

倉庫事業におきましては、前年同四半期を上回る新規入庫を獲得したものの、保管在庫量が低調に推移した結果、売上高・利益ともに前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、報告セグメントに含まれないその他の売上高は2億59百万円（前年同四半期比8百万円（3.5%）の増加）、セグメント利益（営業利益）は99百万円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）1億5百万円）となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は110億72百万円（前連結会計年度末比45億55百万円の増加）となりました。これは主に季節的要因による売掛金ならびに原材料及び貯蔵品の増加によるものであります。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は168億53百万円（前連結会計年度末比1億49百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の減価償却の進行によるものであります。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は128億79百万円（前連結会計年度末比50億20百万円の増加）となりました。これは主に季節的要因による支払手形及び買掛金ならびに短期借入金の増加によるものであります。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は42億73百万円（前連結会計年度末比11億7百万円の減少）となりました。これは主に社債ならびに長期借入金の減少によるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当金の支払等により107億72百万円（前連結会計年度末比4億92百万円の増加）となり、自己資本比率は、主に季節的要因による流動資産の増加により総資産が増加したため、前連結会計年度末の43.7%から38.6%となりました。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億9百万円増加し、9億46百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動によって支出した資金は14億7百万円（前年同四半期は6億70百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上の一方、売上債権の増加や法人税等の支払によるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動によって支出した資金は3億66百万円（前年同四半期は8億79百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動によって調達した資金は18億73百万円（前年同四半期は14億97百万円の調達）となりました。これは主に、長期借入金の返済及び社債の償還による支出の一方、短期借入金の増加によるものであります。

( 4 ) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億56百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,400,000
計	64,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,590,000	18,590,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	18,590,000	18,590,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		18,590,000		940,000		650,000

(6) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ノザキ	新潟市中央区西大畑町579番地10	5,774	31.05
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	1,104	5.93
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	920	4.94
野崎正博	新潟市中央区	523	2.81
佐藤食品工業株式会社	新潟市東区宝町13番5号	516	2.77
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	420	2.25
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	405	2.17
川口栄介	新潟市中央区	326	1.75
焼津水産化学工業株式会社	静岡県焼津市小川新町5丁目8-13	308	1.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	271	1.45
計		10,568	56.85

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 65,000		
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 18,522,300	185,223	
単元未満株式	(普通株式) 2,700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,590,000		
総株主の議決権		185,223	

(注) 1 単元未満株式には、自己株式が8株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式30,000株(議決権の数300個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 一正蒲鉾株式会社	新潟市東区津島屋 七丁目77番地	65,000		65,000	0.34
計		65,000		65,000	0.34

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式30,000株については、上記の自己株式等を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,033,505	979,976
売掛金	2,639,843	6,756,862
商品及び製品	791,927	553,503
仕掛品	603,412	372,856
原材料及び貯蔵品	1,286,029	2,078,211
その他	162,865	332,857
貸倒引当金	562	2,015
流動資産合計	6,517,021	11,072,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,439,983	6,356,456
機械装置及び運搬具（純額）	2,934,935	2,979,445
工具、器具及び備品（純額）	166,504	160,111
土地	3,267,127	3,267,083
リース資産（純額）	199,985	181,749
建設仮勘定	25,866	113
有形固定資産合計	13,034,403	12,944,959
無形固定資産		
投資その他の資産	330,023	337,917
投資有価証券	2,915,880	2,882,489
その他	747,243	712,446
貸倒引当金	24,500	24,500
投資その他の資産合計	3,638,624	3,570,436
固定資産合計	17,003,050	16,853,313
資産合計	23,520,072	27,925,565
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,877,411	3,173,896
短期借入金	2,879,925	5,974,943
未払法人税等	518,028	471,601
賞与引当金	60,744	64,442
未払金及び未払費用	1,529,559	2,115,856
その他	993,806	1,079,128
流動負債合計	7,859,476	12,879,868
固定負債		
社債	1,175,000	882,500
長期借入金	3,171,303	2,407,017
役員退職慰労引当金	57,034	26,036
役員株式給付引当金	34,624	36,446
繰延税金負債	560,204	557,741
その他	382,838	363,884
固定負債合計	5,381,004	4,273,625
負債合計	13,240,480	17,153,493

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金	650,000	650,000
利益剰余金	7,291,907	7,782,802
自己株式	56,781	49,046
株主資本合計	8,825,126	9,323,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,344,224	1,335,334
為替換算調整勘定	110,241	112,980
その他の包括利益累計額合計	1,454,465	1,448,315
純資産合計	10,279,591	10,772,071
負債純資産合計	23,520,072	27,925,565

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	19,664,418	19,940,182
売上原価	14,456,354	14,721,294
売上総利益	5,208,063	5,218,888
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 4,007,202	<sup>1</sup> 4,197,220
営業利益	1,200,860	1,021,668
営業外収益		
受取利息	158	1,284
受取配当金	14,423	13,255
受取賃貸料	8,964	9,360
受取手数料	17,558	16,218
売電収入	11,457	10,630
為替差益	166,480	101,723
雑収入	29,309	18,393
営業外収益合計	248,353	170,866
営業外費用		
支払利息	40,073	29,956
持分法による投資損失	19,277	22,202
雑損失	5,453	5,779
営業外費用合計	64,805	57,938
経常利益	1,384,408	1,134,595
特別利益		
固定資産売却益	1,443	1,849
特別利益合計	1,443	1,849
特別損失		
固定資産除却損	1,162	462
固定資産売却損	487	-
火災損失	-	<sup>2</sup> 105,200
特別損失合計	1,649	105,663
税金等調整前四半期純利益	1,384,202	1,030,781
法人税、住民税及び事業税	570,934	444,679
法人税等調整額	46,114	15,942
法人税等合計	524,820	428,737
四半期純利益	859,381	602,044
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	859,381	602,044

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	859,381	602,044
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	78,849	8,889
為替換算調整勘定	217,871	2,881
持分法適用会社に対する持分相当額	10,748	141
その他の包括利益合計	128,273	6,150
四半期包括利益	731,108	595,894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	731,108	595,894
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,384,202	1,030,781
減価償却費	686,972	660,535
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,432	1,453
賞与引当金の増減額(は減少)	3,339	3,697
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,240	30,998
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	15,795	1,821
受取利息及び受取配当金	14,582	14,539
支払利息	40,073	29,956
為替差損益(は益)	167,208	101,721
持分法による投資損益(は益)	19,277	22,202
固定資産売却損益(は益)	955	1,849
固定資産除却損	1,162	462
火災損失	-	105,200
売上債権の増減額(は増加)	4,164,298	4,212,352
たな卸資産の増減額(は増加)	90,520	347,001
仕入債務の増減額(は減少)	1,294,809	1,347,488
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	671,001	608,420
その他	5,073	33,547
小計	312,185	929,989
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	358,110	477,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	670,296	1,407,665
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	357,285	162,797
有形固定資産の取得による支出	534,398	565,904
有形固定資産の売却による収入	7,205	3,350
無形固定資産の取得による支出	576	490
投資有価証券の取得による支出	2,888	2,930
利息及び配当金の受取額	14,584	14,541
その他	6,010	21,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	879,369	366,934
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,710,000	3,120,000
長期借入金の返済による支出	680,596	789,268
社債の償還による支出	342,500	292,500
利息の支払額	40,603	30,373
配当金の支払額	111,150	111,149
その他	37,578	22,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,497,570	1,873,853
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,487	10,014
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18,607	109,268
現金及び現金同等物の期首残高	828,339	837,498
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 809,731	1 946,767

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
その他(設備関係支払手形)		20,839千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
販売・荷受手数料	517,582千円	571,406千円
運賃・保管料	1,917,615	1,956,250
給与手当	418,155	419,024
賞与引当金繰入額	20,746	20,798
役員株式給付引当金繰入額	16,348	9,565

2 火災損失

当第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)

平成29年12月に当社東港工場において発生した火災による損失額であり、機械等の有形固定資産及び製品等のたな卸資産の滅失損失、復旧に係る費用、その他関連費用を計上しております。

3 売上高等の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)

当社グループは主力事業である水産練製品・惣菜事業及びきこの事業の販売が第2四半期連結会計期間に集中するため、第2四半期連結会計期間の売上高及び利益が他の四半期連結会計期間に比べ高くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 7月 1日 至 平成28年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 7月 1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	1,200,217千円	979,976千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金等	390,486	33,209
現金及び現金同等物	809,731千円	946,767千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成28年 7月 1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 9月28日 定時株主総会	普通株式	111,150	6.0	平成28年 6月30日	平成28年 9月29日	利益剰余金

(注)平成28年 9月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金228千円が含まれております。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成29年 7月 1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 9月26日 定時株主総会	普通株式	111,149	6.0	平成29年 6月30日	平成29年 9月27日	利益剰余金

(注)平成29年 9月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金222千円が含まれております。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,230,107	2,183,327	19,413,434	250,983	19,664,418	-	19,664,418
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	1,356,219	1,356,219	1,356,219	-
計	17,230,107	2,183,327	19,413,434	1,607,202	21,020,637	1,356,219	19,664,418
セグメント利益	899,560	193,043	1,092,604	105,052	1,197,656	3,203	1,200,860

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない運送事業、倉庫事業セグメントであります。

2 セグメント利益の調整額3,203千円は、主にセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,437,263	2,243,123	19,680,387	259,795	19,940,182	-	19,940,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	1,412,597	1,412,597	1,412,597	-
計	17,437,263	2,243,123	19,680,387	1,672,393	21,352,780	1,412,597	19,940,182
セグメント利益	697,364	219,660	917,025	99,722	1,016,748	4,920	1,021,668

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない運送事業、倉庫事業セグメントであります。

2 セグメント利益の調整額4,920千円は、主にセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	46円49銭	32円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	859,381	602,044
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	859,381	602,044
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,487	18,489

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間37,857株、当第2四半期連結累計期間35,000株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

一正蒲鉾株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 尾 雅 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている一正蒲鉾株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、一正蒲鉾株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。